

委員会報告(総務産業建水委員会)

令和元年度土岐市一般会計補正予算(第4号) 所管部分

質疑 債務負担行為補正のセラトピア土岐天井耐震化事業について、耐震工事の箇所は。

答弁 1階大ホールと玄関の天井の2ヶ所である。

質疑 工期は来年4月から12月を予定しているが、その間、使用できなくなるのか。

答弁 大ホールについては、工事期間中使えない。

令和元年度土岐市下水道事業会計補正予算(第1号)

質疑 今回の特例的収入及び支出の補正について、来年度以降も生じるものか。

答弁 公営企業会計への移行に伴うものであり、今年度のみのものである。

土岐市職員定数条例の一部を改正する条例について

質疑 一般部局、教育委員会合わせ25名を増員する理由は。

答弁 現在欠員が生じている中で、過重な負担がかかっている部署への配置と新しい行政課題に対応するためである。

質疑 医療職からの任用替は何名か。

答弁 任用替採用選考を実施し、最終的に6名が任用替される。

土岐市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 法律の改正により、非常勤職員の待遇が改善されるのか。

答弁 会計年度任用職員が制度化されたことにより、民間と同様に付与するもの。

土岐市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について

討論 サラリーマン等の給与所得は減少し、消費税増税により消費も落ち込んでいる。景気回復を実感できない国民が7割以上いると言われる現状では、議員報酬を引き上げる環境ではないため、この条例に反対する。

土地の処分について

質疑 鑑定価格は、どのように算定されているのか。

答弁 地目が、山林と保安林となっているが、全体として評価し、平米単価1500円と算出した。

土岐市一般会計補正予算(第5号)

質疑 土地を売買するにあたって、隣接する県有地を取得する理由は。

答弁 開発対象地域への進入路等で一体利用が見込まれるため。



委員会報告(文教厚生委員会)

令和元年度土岐市一般会計補正予算（第4号） 所管部分

質疑 障害者総合支援費の扶助費について、増額補正の理由は。

答弁 就労継続支援 A 型の施設利用者が、今年度月平均で 22 名、給付単価の高い B 型へ移行されているため増額する。

令和元年度土岐市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

質疑 在留資格を確認するためのシステム改修であるが、対象者は何名いるのか。

答弁 特定技能第 1 号、第 2 号の方の在留資格を確認するためのシステム改修であるが、現在、対象者はいない。

令和元年度土岐市病院事業会計補正予算（第2号）

質疑 債務負担行為補正の医療資源確保対策事業について、現在、移籍の確定していない職員分も現給補償の対象者として積算しているのか。

答弁 現段階で職員の移籍者数は流動的であるため、現在在籍する職員数で積算している。

質疑 現給保障期間を 3 年間とした理由は。

答弁 先行事例を参考とし、3 年間で妥当であると判断した。

土岐市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 保証人をなくす改正であるが、償還が困難になった場合、どのような措置をとるのか。

答弁 被災者支援という趣旨の貸付制度であり、返済が困難となった場合には、救済措置も認められているため、保証人を付けないこととした。

質疑 措置期間経過後の利率は年 3 % 以内とし、規則に委任しているが、何 % を想定しているか。

答弁 近隣市も同様であるが、無利子を予定している。

土岐市病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例について

質疑 岐阜県厚生農業協同組合連合会東濃中部医療センターという冠を付けた名称変更であるが、看板の付け替えなどの費用は発生しないのか。

答弁 現在の名称を残したうえで、冠を付けたものであり、看板の付け替えは特に考えていない。

質疑 指定管理者収入分の消費税の改定であるが、どの程度影響があるのか。

答弁 実費分の差額ベッド代、検診料等の利用料金に影響がある。

討論 消費税増税分を転嫁し、市民の負担増となるこの条例に反対する。

国民健康保険に対する国への要望を求める請願について

意見 平成 30 年度の国保制度改革以降、国保財政基盤の強化のため、3400 億円の財政支援がなされており、その推移を検証する必要がある、新たに 1 兆円を投入して応益割廃止を求めるこの請願は不採択としたい。

意見 均等割、平等割という応益負担分が、多子世帯ほど保険料を上げてしまっている。現在の国保制度は子育て支援と逆行しているため、この請願を採択したい。

